

2016年3月期第3四半期 決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2016年2月

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2)
- 2016年3月期決算の概要(P3)
- セグメント情報(P4)
- 営業部門(P5-6)
- アセット・マネジメント部門(P7-8)
- ホールセール部門(P9-11)
- 金融費用以外の費用(P12)
- 強固な財務基盤を維持(P13)
- 資金調達と流動性(P14)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P16)
- バリュース・アット・リスク(P17)
- 連結決算概要(P18)
- 連結損益(P19)
- 連結決算:主な収益の内訳(P20)
- 連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P21)
- セグメント「その他」(P22)
- 営業部門関連データ(P23-26)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P27-28)
- ホールセール部門関連データ(P29-30)
- 人員数(P31)

エグゼクティブ・サマリー

決算ハイライト

2016年3月期第1-3四半期累計

- 3セグメント合計は前年同期比で増収増益
- 全社の税前利益はセグメント「その他」の損益悪化を受けて減少
- 第2四半期に計上した繰延税金資産(税金費用の減少)¹の影響もあり、当期純利益²は前年同期比で増益
 - 収益: 1兆1,155億円、税前利益: 1,775億円、当期純利益²: 1,507億円、ROE³: 7.3%、EPS⁴: 40.85円

2016年3月期第3四半期

- 全社収益および税前利益は前四半期比で増加 ~第2四半期は和解に伴う影響額⁵を含む
- 繰延税金資産の計上(税金費用の減少)¹があった前四半期比では、当期純利益²は減少
 - 収益: 3,549億円、税前利益: 516億円、当期純利益²: 354億円、ROE³: 5.1%、EPS⁴: 9.61円

■ 3セグメントの税前利益は485億円(前四半期比10%減)

営業部門

- 不安定な市場環境を背景にリテール投資家の様子見姿勢が継続

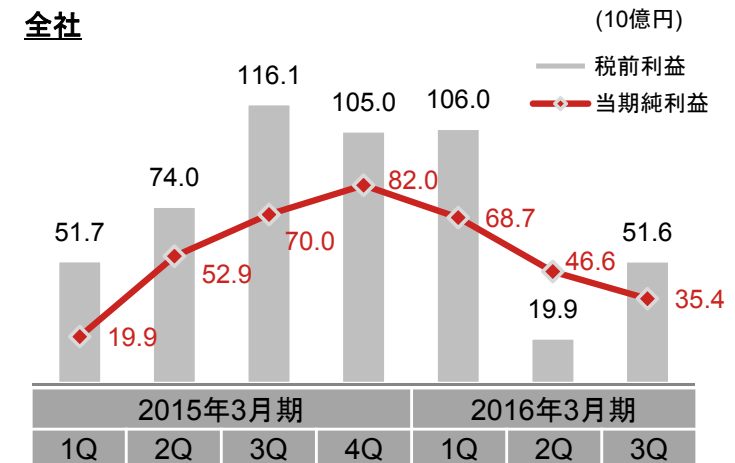
アセット・マネジメント部門

- 資金流入に市場要因が加わり運用資産残高は過去最高を更新、配当収入も寄与

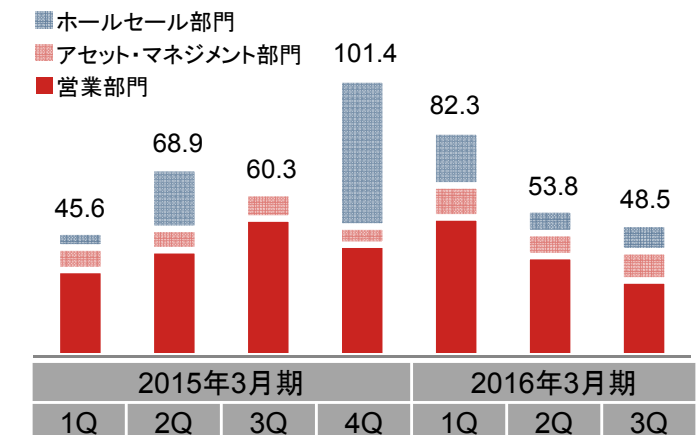
ホールセール部門

- 金融政策の影響を巡る不透明感や原油市場の下落などを背景に顧客フローが減少、フィープールの減少等も収益に影響
- 人件費中心に費用を抑制し、税前利益は前四半期から微増

税前利益、当期純利益²の推移



3セグメント税前利益



(1) 第2四半期に欧州に所在する特定子会社「Nomura Capital Markets Limited」の解散を決定したことに伴い、繰延税金資産を計上(税金費用が減少)(約540億円)
 (2) 当社株主に帰属する当期純利益 (3) 各期間の当期純利益を年率換算して算出 (4) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益
 (5) 第2四半期にBanca Monte dei Paschi di Siena SpA (モンテパスキ銀行)との和解に伴う影響額(約350億円)を計上

2016年3月期決算の概要

決算ハイライト

	2016年3月期 第3四半期	前四半期比	前年 同期比	2016年3月期 第1-3四半期累計	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	3,549億円	+5%	-16%	1兆1,155億円	-5%
金融費用以外の費用	3,033億円	-4%	-2%	9,380億円	+1%
税前利益	516億円	+160%	-56%	1,775億円	-27%
当期純利益 ¹	354億円	-24%	-49%	1,507億円	+6%
EPS ²	9.61円	-24%	-49%	40.85円	+7%
ROE ³	5.1%			7.3%	

(1) 当社株主に帰属する当期純利益
 (2) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益
 (3) 各期間の当期純利益を年率換算して算出

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

		2016年3月期 第3四半期	前四半期比	前年 同期比	2016年3月期 第1-3四半期累計	前年 同期比
収益	営業部門	1,043億円	-10%	-19%	3,506億円	-1%
	アセット・マネジメント部門	253億円	+11%	+8%	751億円	+10%
	ホールセール部門	1,860億円	-4%	+4%	5,841億円	+5%
	3セグメント合計	3,156億円	-5%	-5%	1兆98億円	+3%
	その他(※)	346億円	+115%	-58%	1,029億円	-40%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	47億円	-	-57%	28億円	-84%
収益合計(金融費用控除後)		3,549億円	+5%	-16%	1兆1,155億円	-5%
税前利益	営業部門	278億円	-24%	-45%	1,155億円	-5%
	アセット・マネジメント部門	107億円	+28%	+15%	309億円	+21%
	ホールセール部門	99億円	+15%	22.0x	382億円	+35%
	3セグメント合計	485億円	-10%	-20%	1,846億円	+6%
	その他(※)	-16億円	-	-	-99億円	-
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	47億円	-	-57%	28億円	-84%
税前利益合計		516億円	+160%	-56%	1,775億円	-27%

(※) 第3四半期の「その他」に関する補足: 自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失(15億円、第2四半期は35億円の利益)

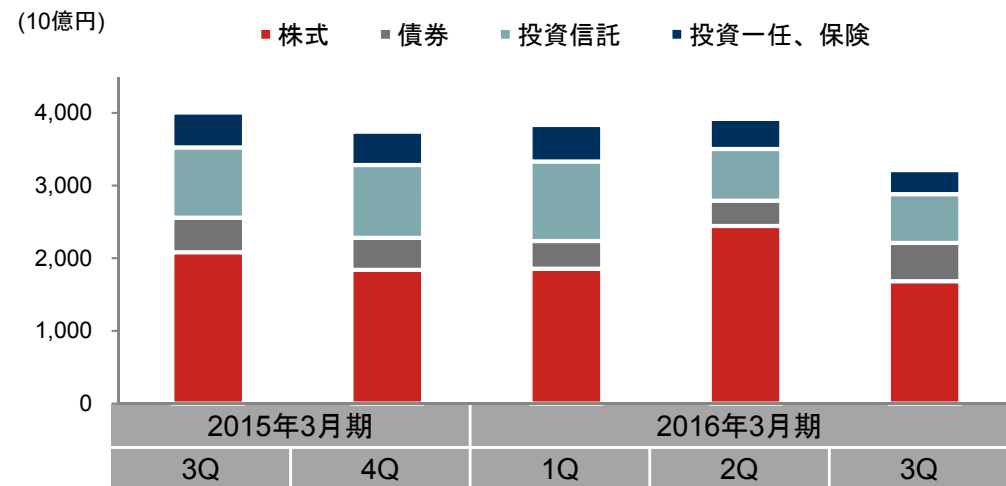
営業部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2015年3月期		2016年3月期			前四半期比	前年同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	128.8	122.9	130.7	115.7	104.3	-10%	-19%
金融費用以外の費用	78.3	82.0	79.8	78.9	76.5	-3%	-2%
税前利益	50.5	40.9	50.9	36.7	27.8	-24%	-45%

総募集買付額²



(1) 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引
 (2) リテールチャネルのみ対象
 (3) リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクトが対象

決算のポイント

- 収益: 1,043億円 (前四半期比10%減、前年同期比19%減)
- 税前利益: 278億円 (前四半期比24%減、前年同期比45%減)
- 前四半期比で減収減益
 - 不安定な市場環境を背景に投資家の様子見姿勢が継続
 - 株式・投信が低調
- ビジネスモデル変革への取組みを継続
 - ヒアリングを通じたソリューションの提案や既存顧客へのフォロー外交を実施
- 顧客基盤

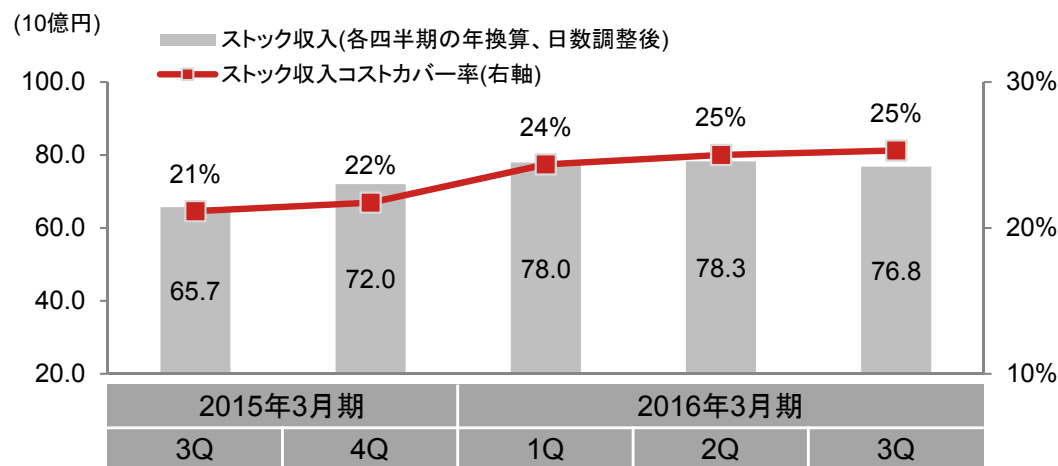
	12月末 / 3Q	9月末 / 2Q
- 顧客資産残高	108.8兆円	103.0兆円
- 残あり顧客口座数	538万口座	537万口座
- NISA申込口座数	164万口座	159万口座
- 現金本券差引 ¹	-3,558億円	947億円

総募集買付額²は前四半期比18%減

- 株式: 前四半期比31%減
 - プライマリー案件からの貢献が減少(プライマリー株式募集額³: 3,239億円、前四半期比46%減)
 - 市場出来高の減少を受け、セカンダリー株式も低調
- 投信: 前四半期比5%減
 - 投資家の様子見姿勢もあり、投信買付額は低水準
- 債券販売額は5,265億円、前四半期比51%増
 - 外債販売が増加～金融所得課税の一体化に向けて取引が活性化
- 投資一任契約、保険販売額は前四半期比20%減

営業部門:お客様の裾野が拡大

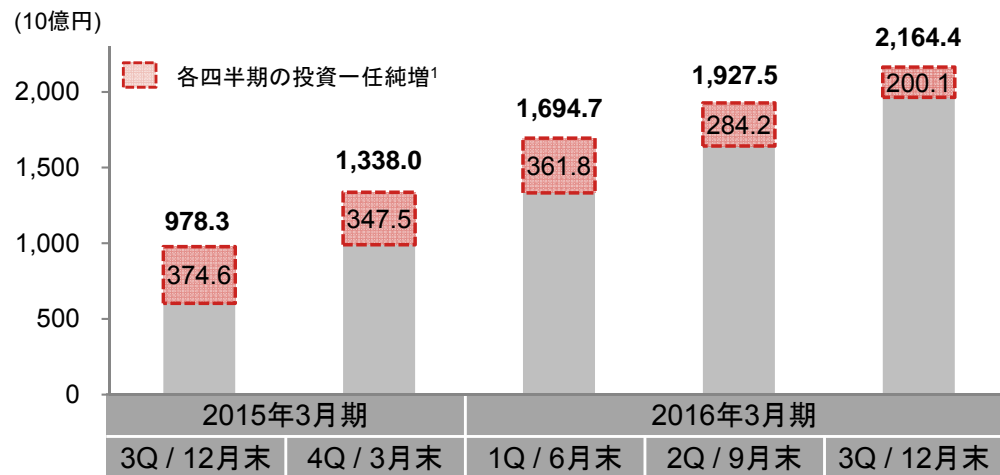
ストック収入



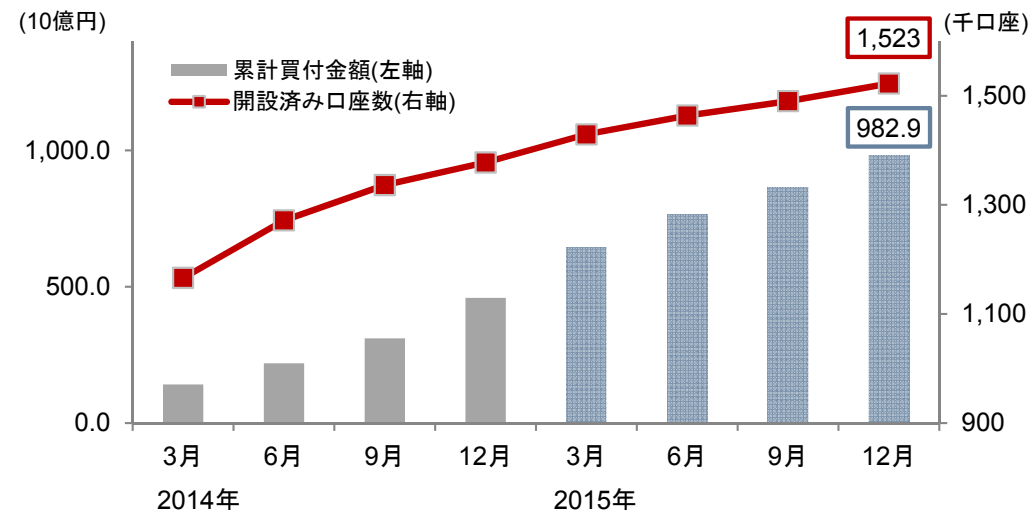
- 年換算したストック収入は768億円
- 投資一任残高は純増を伴って拡大したものの、市場要因もあり、ストック収入は前四半期比で減少
- 費用を抑制する事により、ストック収入コストカバー率は前四半期と同水準
- NISA制度開始から2年が経過、口座数・買付金額ともに順調に拡大

	3Q	2Q
■ ストック収入	194億円	197億円
- 投資一任純増 ¹	2,001億円	2,842億円
- 投信純増 ¹	92億円	141億円
■ 保険販売額 ²	1,052億円	1,159億円

投資一任残高



NISA開設済み口座数、累計買付金額



(1) リテールチャネル、国内のウェルズ・マネジメント・グループが対象
 (2) リテールチャネルのみ対象

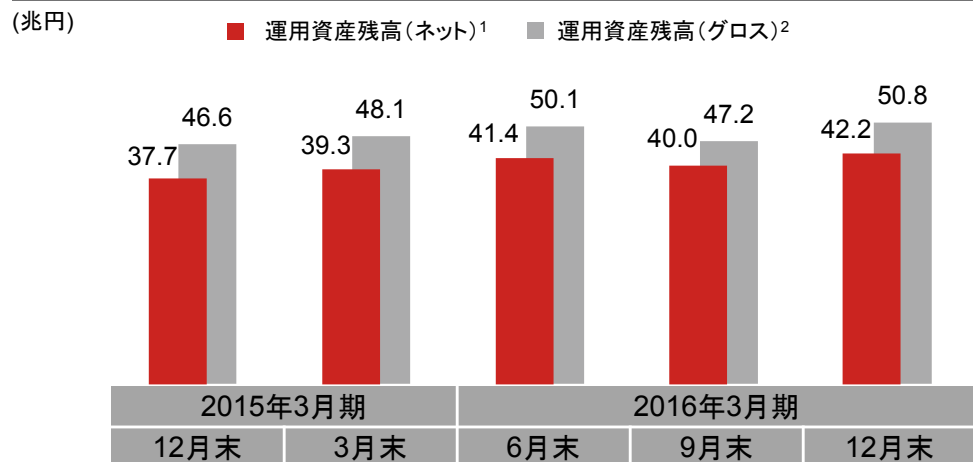
アセット・マネジメント部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2015年3月期		2016年3月期			前四 半期比	前年 同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	23.4	23.9	26.9	22.9	25.3	+11%	+8%
金融費用以外の費用	14.1	17.2	15.2	14.4	14.6	+1%	+4%
税前利益	9.3	6.7	11.7	8.4	10.7	+28%	+15%

運用資産残高



決算のポイント

- 収益: 253億円 (前四半期比11%増、前年同期比8%増)
- 税前利益: 107億円 (前四半期比28%増、前年同期比15%増)
 - 市場要因に加え、投資顧問や投資一任向け投信・地域金融機関向け私募投信への資金流入により、運用資産残高が過去最高を更新
 - 配当収入もあり、前四半期比で増収増益

投資信託ビジネス

- 投資一任向け投信に資金流入が継続し、残高は2兆円を突破
- 新規設定投信や地域金融機関向け私募投信にも資金が流入

第3四半期資金流入額

- グローバル・ストック: 554億円
- 野村ハイパーブル・ベア5(日本ハイパーブル5): 543億円
- 野村ファンドラップ外国債券: 487億円

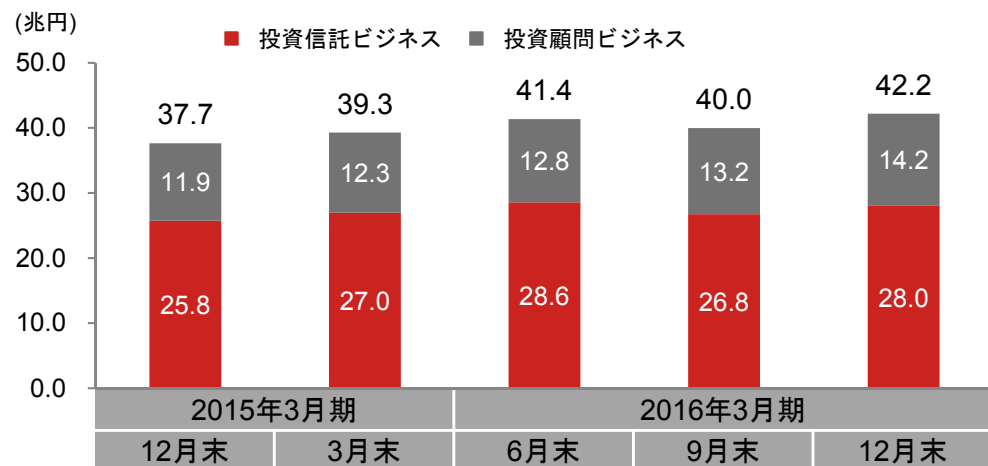
投資顧問及び海外ビジネス

- 国内公的年金ビジネスで資金流入が継続し、残高が前年同期比1.7倍に拡大
- 野村アセットマネジメント台湾にて、台湾個人投資家向け台湾籍ファンドを設定
 - ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメントを投資助言会社とするハイ・イールド債券ファンドと、野村アセットマネジメントを投資助言会社とする日本株ファンドを設定

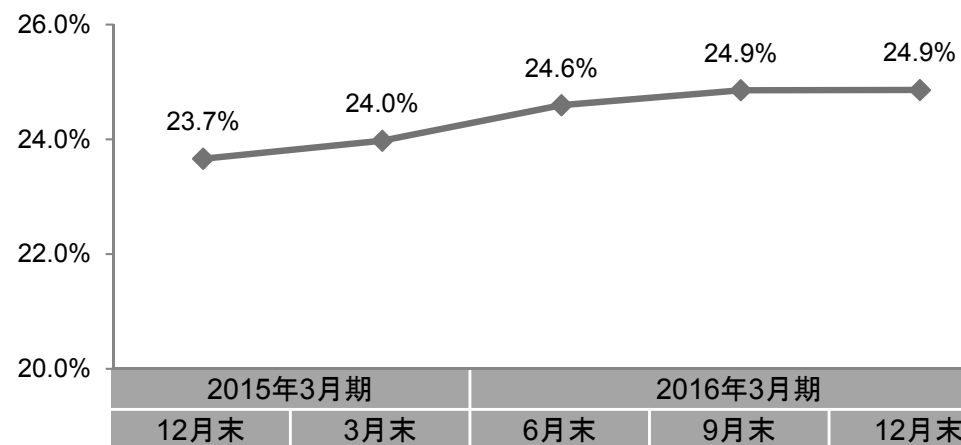
(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメントの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産控除後
 (2) 上記3社の運用資産の単純合計。今期より計上方法を変更し、グロス残高を遡及修正。野村アセットマネジメントが、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの機関投資家向けの顧問関連事業を2015年7月1日付、リテール運用関連事業を2015年10月1日付、野村プライベート・エクイティ・キャピタルを2015年12月1日付で承継

アセット・マネジメント部門：海外ビジネスの拡大

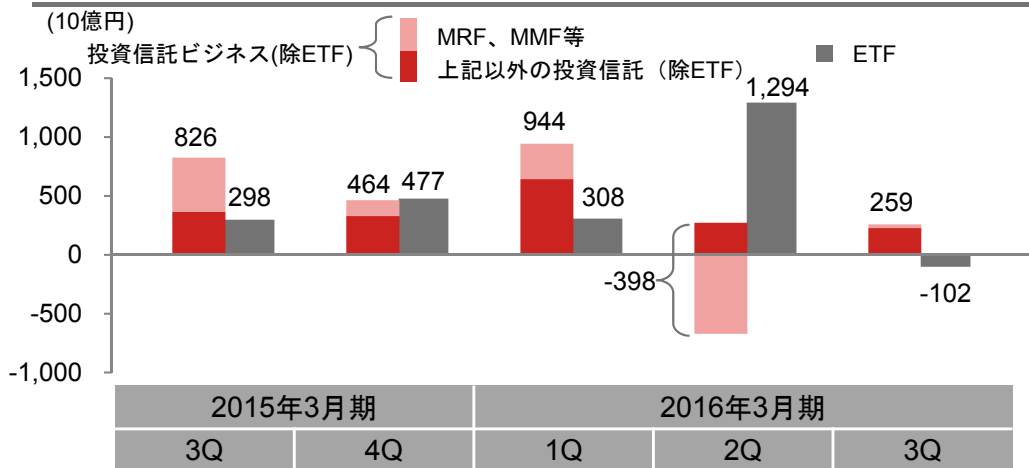
運用資産残高(ネット)¹ービジネス別



野村アセットマネジメントの公募投信シェア²

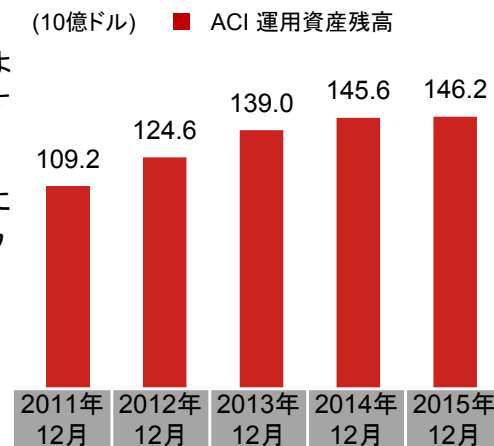


投資信託ビジネスの資金流出入³



アメリカン・センチュリー・インベストメンツとの戦略的提携

- 米投資顧問会社アメリカン・センチュリー・インベストメンツ(ACI)との戦略的提携および同社持分41%を約10億米ドルで取得することを決定(2015年12月21日公表)
- 米国株、グローバル株のアクティブ運用に強みを有するACIとの提携で、同社のノウハウを活用することにより、米国でのプレゼンス拡大・ビジネスの多様化を推進
- 双方の顧客に対する運用プロダクトやサービスの強化も期待できる



(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメントの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産控除後
 (2) 出所:投資信託協会 (3) 運用資産残高(ネット)に基づく

ホールセール部門

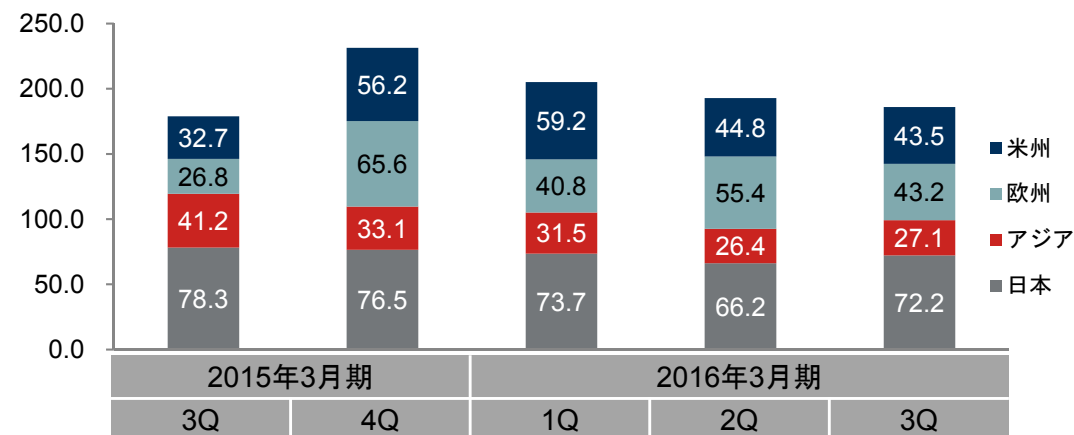
収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2015年3月期		2016年3月期			前四 半期比	前年 同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
グローバル・マーケット	149.7	199.0	176.2	158.7	157.2	-1%	+5%
インベストメント・バンキング	29.2	32.4	29.0	34.2	28.8	-16%	-1%
収益合計(金融費用控除後)	178.9	231.5	205.2	192.9	186.0	-4%	+4%
金融費用以外の費用	178.5	177.7	185.5	184.3	176.0	-4%	-1%
税前利益	0.5	53.8	19.7	8.6	9.9	+15%	22.0x

地域別収益

(10億円)



決算のポイント

- 収益: 1,860億円 (前四半期比4%減、前年同期比4%増)
- 税前利益: 99億円 (前四半期比15%増、前年同期比22.0倍)

前四半期比で減収

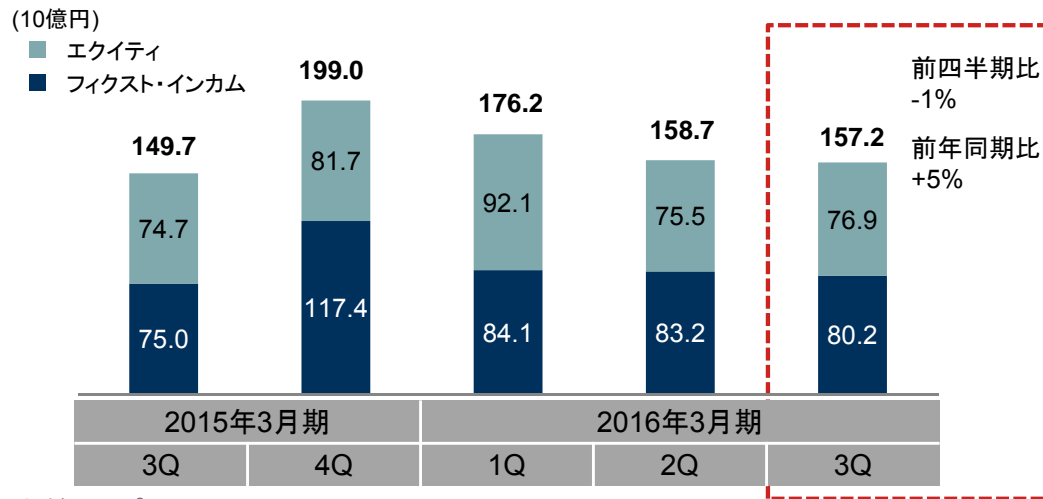
- グローバル・マーケットは前四半期並みの収益～フィクスト・インカムはスプレッド・プロダクトが不振、エクイティは堅調
- フィーパールの減少等が影響し、インベストメント・バンキングは減収
- 人件費中心に費用を抑制、税前利益は前四半期比で微増

地域別収益(前四半期比、前年同期比)

- 日本: 722億円(9%増、8%減)
 - クレジット中心にフィクスト・インカムが前四半期比で増収
 - プライベート・エクイティ投資先(三井生命)の売却益を計上
- 米州: 435億円(3%減、33%増)
 - 市場環境の悪化を受けて、スプレッド・プロダクトが不振
 - 金利プロダクトおよびエクイティ関連ビジネスは、高い収益水準を維持
- 欧州: 432億円(22%減、61%増)
 - フィクスト・インカムは好調だった前四半期から減速、エクイティは低調
 - インベストメント・バンキングは、ECMやソリューション・ビジネスが収益に貢献
- アジア: 271億円(2%増、34%減)
 - フィクスト・インカムは為替プロダクトが減速、エクイティは前四半期から回復

ホールセール部門: グローバル・マーケット

収益合計(金融費用控除後)¹



決算のポイント

グローバル・マーケット

- 収益: 1,572億円 (前四半期比1%減、前年同期比5%増)
 - 各国金融政策の影響の不透明感や原油市場の下落等を背景に顧客フローが減少する厳しい環境の中、収益機会を捉え前四半期並みの水準を確保

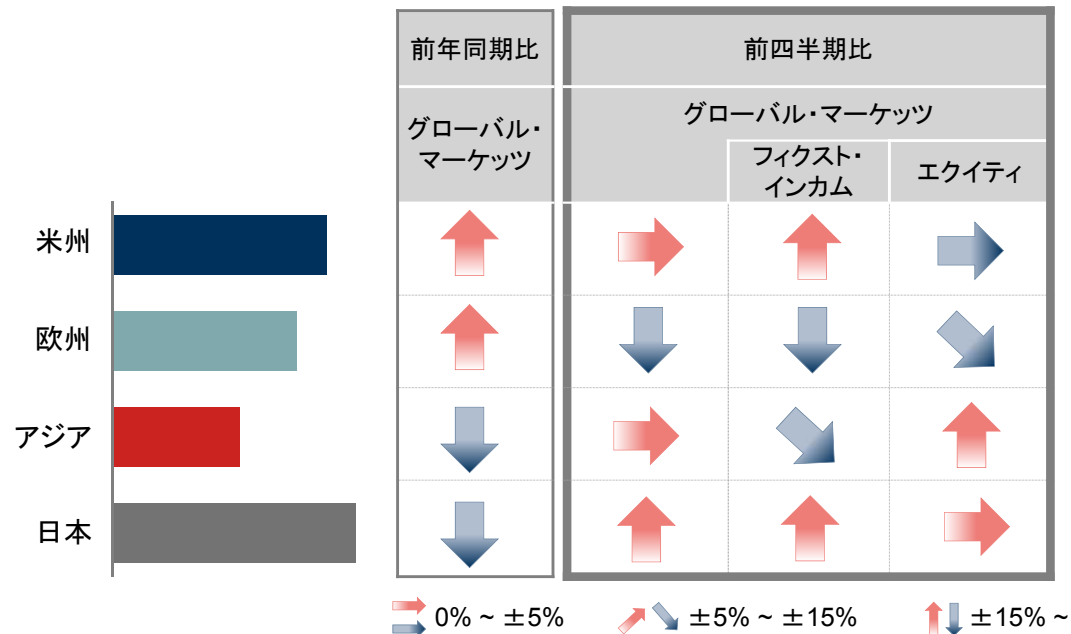
フィクスト・インカム

- 収益: 802億円 (前四半期比4%減、前年同期比7%増)
 - 証券化商品やクレジットが苦戦する中、金利は引き続き堅調

エクイティ

- 収益: 769億円 (前四半期比2%増、前年同期比3%増)
 - 各地域の市場取引高が減少するも、好調なデリバティブ取引を背景に前四半期比増収

2016年3月第3四半期 地域別収益

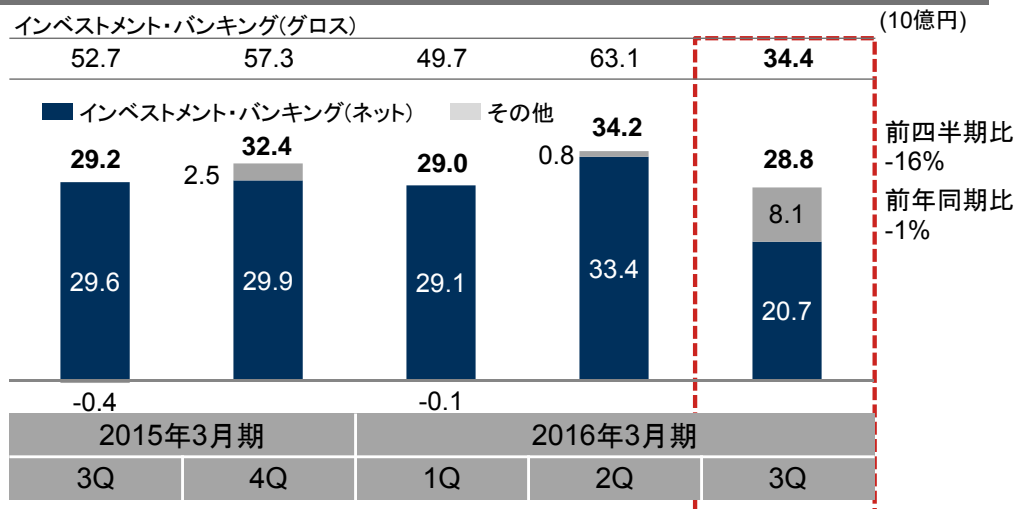


- 米州: フィクスト・インカムは証券化商品やクレジットの不調を好調な金利がカバー、エクイティはキャッシュ、デリバティブともに前四半期並みの収益水準を確保
- 欧州: フィクスト・インカムは好調だった前四半期比で減収も、金利は堅調を維持、エクイティはキャッシュが減速
- アジア: フィクスト・インカムはエマージング為替が減速した一方でクレジットが好調、エクイティはデリバティブが回復
- 日本: フィクスト・インカムは前四半期比で金利が減速するも顧客フローが増加しクレジットが好調、エクイティはデリバティブが堅調

(1) 2015年4月の組織変更に伴い、2015年3月期のフィクスト・インカムおよびエクイティを組み替えて表示

ホールセール部門: インベストメント・バンキング

収益合計(金融費用控除後)



決算のポイント

- 収益: 288億円(前四半期比16%減、前年同期比1%減)
 - 「その他」収益に、プライベート・エクイティ投資先(三井生命)の売却益等を計上
- インベストメント・バンキング(グロス)収益は344億円 ~フィープールの減少等が影響し、減収
 - 国内業界再編やクロスボーダーM&A、M&Aに付随する複合化案件を多数獲得
 - 日本はECM案件数が減少する中、日本郵政グループIPOではジョイント・グローバル・コーディネーターとして貢献
 - ✓ 日本リーゲテーブルで首位継続(シェア: ECM 27.9%、DCM 33.6%)¹
 - 海外では、不安定な市場環境下、欧州が収益を牽引
 - ✓ 金融機関、フィナンシャル・スポンサー関連ビジネスが堅調

第3四半期も高プロファイル案件を多数獲得

ECM/DCM案件	M&A案件														
<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本郵政グループIPOや中国企業による香港IPOなど、大型案件で重要な役割を果たす ■ 欧州では金融機関等の資本増強や大型債券の発行をサポート 	<ul style="list-style-type: none"> ■ M&A市場の回復に伴い、大型業界再編やクロスボーダー案件を多数獲得 														
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">日本郵政、かんぽ生命、ゆうちょ銀行 IPO (1.4兆円)</td> </tr> <tr> <td>中国再保険集団 IPO (HKD15.6bn)</td> <td>中国華融 IPO (HKD19.7bn)</td> </tr> <tr> <td>ツバキ・ナカシマ IPO (314億円)</td> <td>BPCE サムライ債 (シニア / Tier2劣後債、計1,052億円)</td> </tr> <tr> <td>ギリシャ3大銀行による資本調達 (Eurobank Ergasias, Alpha Bank, National Bank of Greece) (PO他、計€3.6bn)</td> <td>Royal Bank of Canada サムライ債 (976億円)</td> </tr> </table>	日本郵政、かんぽ生命、ゆうちょ銀行 IPO (1.4兆円)		中国再保険集団 IPO (HKD15.6bn)	中国華融 IPO (HKD19.7bn)	ツバキ・ナカシマ IPO (314億円)	BPCE サムライ債 (シニア / Tier2劣後債、計1,052億円)	ギリシャ3大銀行による資本調達 (Eurobank Ergasias, Alpha Bank, National Bank of Greece) (PO他、計€3.6bn)	Royal Bank of Canada サムライ債 (976億円)	<table border="1"> <tr> <td>足利ホールディングスと常陽銀行の経営統合 (4,609億円)</td> <td>ユニーグループとファミリーマートの経営統合 (4,627億円)</td> </tr> <tr> <td>リクルートホールディングス / USG People (€1.6bn)</td> <td>パナソニック / Hussmann Parent (\$1.5bn)</td> </tr> <tr> <td>HeinekenによるDiageo保有のD&G, GAPLの株式取得等 (\$781m)</td> <td>West China Cement / Anhui Conch Cementの子会社4社 (HKD16.2bn)</td> </tr> </table>	足利ホールディングスと常陽銀行の経営統合 (4,609億円)	ユニーグループとファミリーマートの経営統合 (4,627億円)	リクルートホールディングス / USG People (€1.6bn)	パナソニック / Hussmann Parent (\$1.5bn)	HeinekenによるDiageo保有のD&G, GAPLの株式取得等 (\$781m)	West China Cement / Anhui Conch Cementの子会社4社 (HKD16.2bn)
日本郵政、かんぽ生命、ゆうちょ銀行 IPO (1.4兆円)															
中国再保険集団 IPO (HKD15.6bn)	中国華融 IPO (HKD19.7bn)														
ツバキ・ナカシマ IPO (314億円)	BPCE サムライ債 (シニア / Tier2劣後債、計1,052億円)														
ギリシャ3大銀行による資本調達 (Eurobank Ergasias, Alpha Bank, National Bank of Greece) (PO他、計€3.6bn)	Royal Bank of Canada サムライ債 (976億円)														
足利ホールディングスと常陽銀行の経営統合 (4,609億円)	ユニーグループとファミリーマートの経営統合 (4,627億円)														
リクルートホールディングス / USG People (€1.6bn)	パナソニック / Hussmann Parent (\$1.5bn)														
HeinekenによるDiageo保有のD&G, GAPLの株式取得等 (\$781m)	West China Cement / Anhui Conch Cementの子会社4社 (HKD16.2bn)														

(1) 出所: ECMはトムソン・ロイター、DCMはトムソン・ディールウォッチでの日本普通社債(含: 自社債)、期間: 2015年1月~12月

金融費用以外の費用

通期

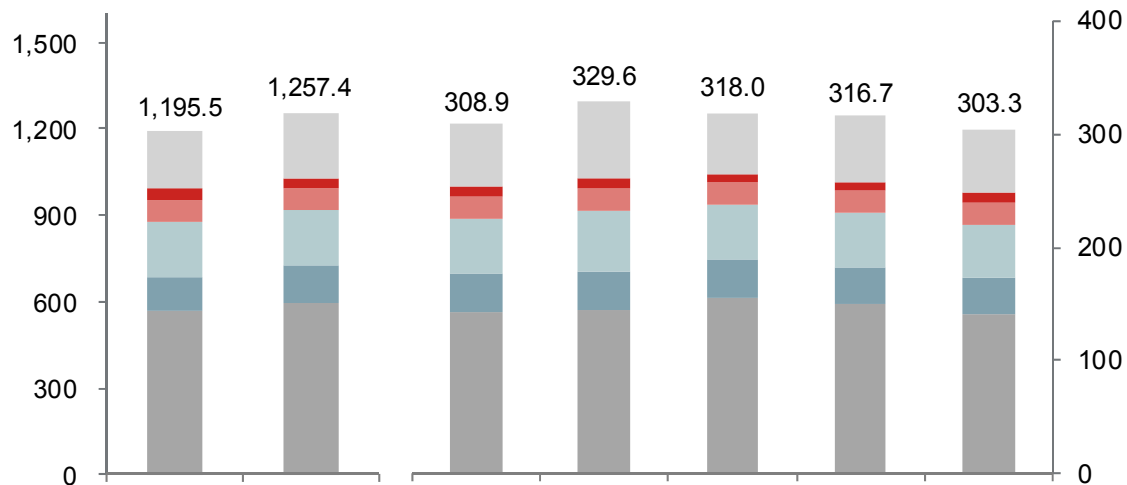
四半期

決算のポイント

(10億円)

(10億円)

- その他
- 事業促進費用
- 不動産関係費
- 情報・通信関連費用
- 支払手数料
- 人件費



	2014年		2015年3月期					前四半期比
	3月期	3月期	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	
人件費	570.1	596.6	142.8	144.2	155.9	149.7	141.8	-5.3%
支払手数料	111.8	130.0	34.1	34.7	34.2	32.6	31.1	-4.6%
情報・通信関連費用	192.2	192.3	48.7	52.7	47.9	48.2	46.8	-2.9%
不動産関係費	80.1	76.1	19.2	20.1	18.7	19.2	19.6	2.2%
事業促進費用	38.5	35.2	9.0	9.2	8.3	8.5	9.3	10.4%
その他	202.8	227.2	55.0	68.6	52.9	58.5	54.6	-6.7%
合計	1,195.5	1,257.4	308.9	329.6	318.0	316.7	303.3	-4.2%

- 金融費用以外の費用: 3,033億円 (前四半期比4%減)
- 人件費(前四半期比5%減)
 - ✓ コスト削減の取組みや業績に応じた賞与引当金の減少で、人件費が低下
- 支払手数料(前四半期比5%減)
 - ✓ 取引量の低下に伴って減少
- その他(前四半期比7%減)
 - ✓ 連結子会社の費用減少が主な要因

強固な財務基盤を維持

バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

	3月末	9月末	12月末
■ 資産合計	41.8兆円	44.0兆円	43.5兆円
■ 当社株主資本	2.7兆円	2.8兆円	2.8兆円
■ グロス・レバレッジ	15.4倍	15.9倍	15.5倍
調整後レバレッジ ¹	9.3倍	9.7倍	9.7倍
■ レベル3資産 ² (デリバティブ負債相殺後)	0.3兆円	0.3兆円	0.4兆円
■ 流動性ポートフォリオ	6.1兆円	6.2兆円	6.5兆円

(10億円)

バーゼル3ベース	3月末	9月末	12月末 ²
Tier 1資本	2,459	2,501	2,552
Tier 2資本	361	348	342
総自己資本の額	2,820	2,850	2,894
リスク・アセット ³	18,929	18,916	16,892
連結Tier 1比率	12.9%	13.2%	15.1%
連結普通株式等Tier 1比率 ⁴	12.9%	13.2%	15.1%
連結総自己資本規制比率	14.8%	15.0%	17.1%
連結レバレッジ比率 ⁵	3.82%	3.96%	4.15%
適格流動資産(HQLA) ⁶	-	5.8兆円	6.0兆円
連結流動性力バレッジ比率(LCR) ⁶	-	166.5%	177.4%

(1) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率

(2) 暫定数値

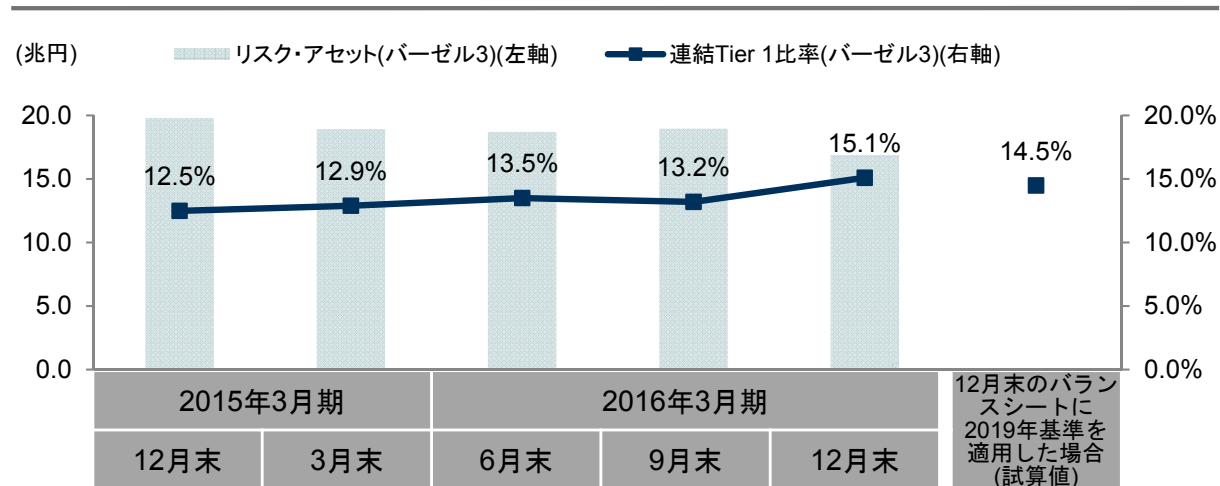
(3) 信用リスク・アセットの算出に用いるエクスポージャーの額は、期待エクスポージャー方式(IMM)を用いて算出

(4) 連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク・アセットで除したものと

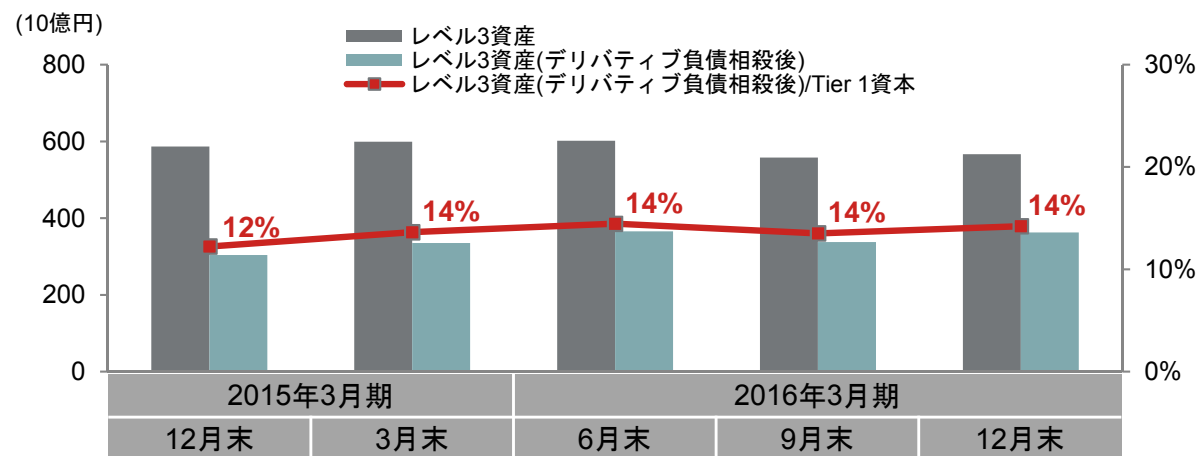
(5) Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したものと

(6) 四半期の月次平均の値

リスク・アセット³、連結Tier 1比率



レベル3資産²の推移、Tier 1資本に対する比率



資金調達と流動性

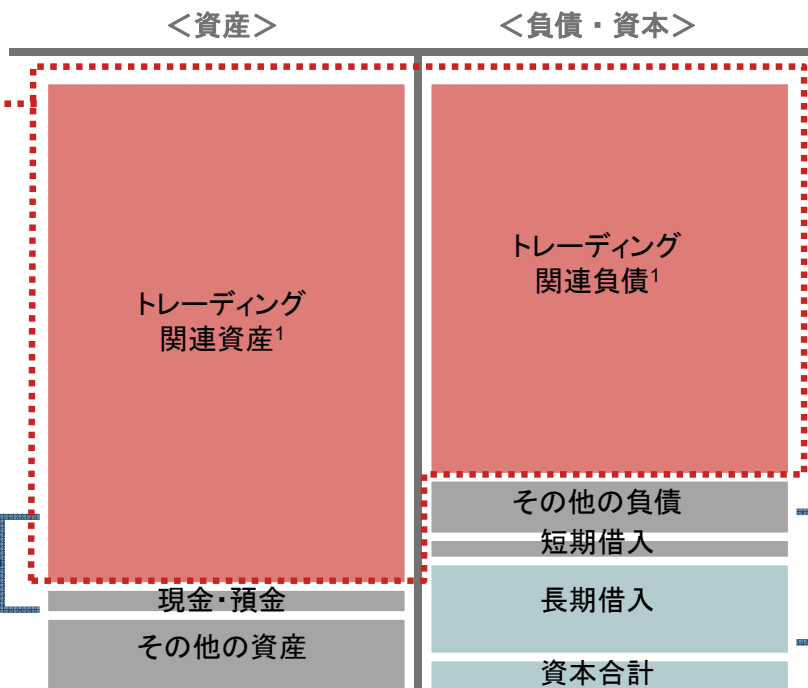
貸借対照表
(2015年12月末現在)

バランスシート構造

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
 - 資産の81%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
 - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

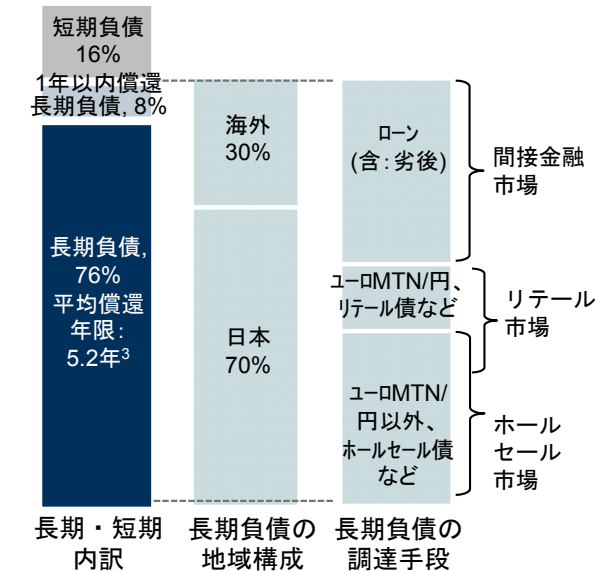
流動性ポートフォリオ²

- 流動性ポートフォリオ:
 - 6.5兆円、総資産の15%
 - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持



無担保調達資金²

- 無担保調達資金の8割強が長期負債
- 調達先は分散



(1) トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等、トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等
 (2) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない
 (3) 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

連結貸借対照表

(10億円)	2015年 3月末	2015年 12月末	前期比 増減		2015年 3月末	2015年 12月末	前期比 増減
資産				負債			
現金・預金	2,097	2,554	458	短期借入	662	504	-159
貸付金および受取債権	2,948	2,782	-166	支払債務および受入預金	3,399	3,937	539
担保付契約	16,720	16,212	-508	担保付調達	15,380	17,765	2,385
トレーディング資産 ¹ および プライベート・エクイティ投資	17,309	19,187	1,878	トレーディング負債	10,044	8,935	-1,109
その他の資産	2,710	2,759	50	その他の負債	1,217	1,222	5
資産合計	41,783	43,495	1,712	長期借入	8,336	8,294	-42
				負債合計	39,038	40,657	1,619
				資本			
				当社株主資本合計	2,708	2,805	97
				非支配持分	37	33	-5
				負債および資本合計	41,783	43,495	1,712

(1) 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

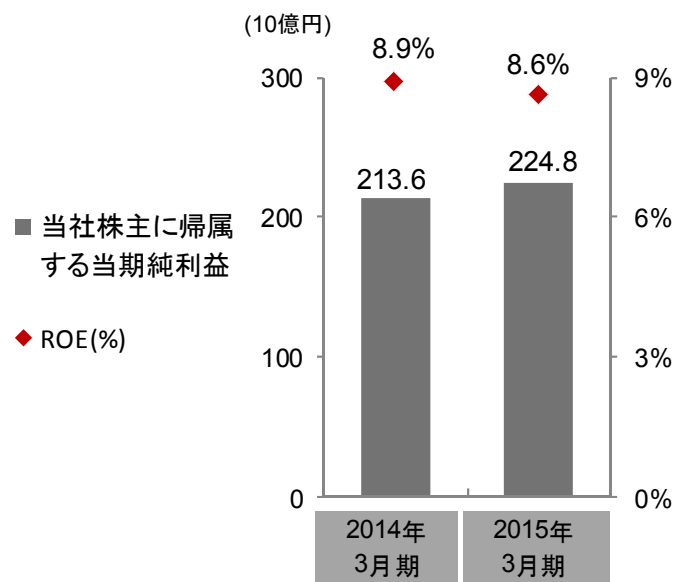
■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 2015.4.1~2015.12.31
- 最大 : 9.1
- 最小 : 3.5
- 平均 : 5.5

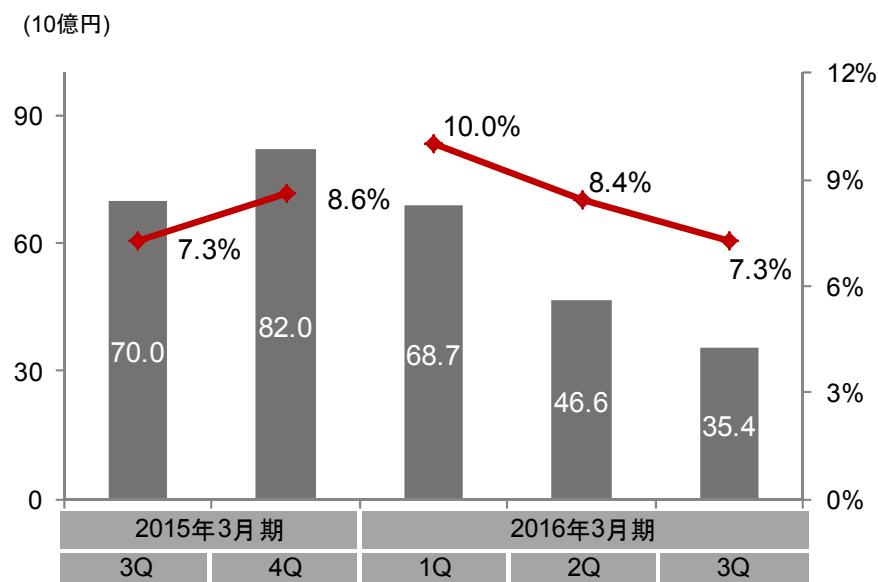
(10億円)	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年3月期		2016年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
株式関連	1.3	1.0	3.3	1.0	1.3	1.5	1.7
金利関連	3.9	4.2	4.5	4.2	3.9	5.2	4.9
為替関連	2.8	1.1	3.1	1.1	1.1	1.4	2.0
小計	8.0	6.2	10.9	6.2	6.2	8.2	8.5
分散効果	-2.9	-1.6	-1.2	-1.6	-2.4	-2.8	-2.8
連結VaR	5.2	4.6	9.7	4.6	3.8	5.4	5.7

連結決算概要

通期



四半期



収益合計(金融費用控除後)	1,557.1	1,604.2
税引前当期純利益	361.6	346.8
当社株主に帰属する当期純利益	213.6	224.8
当社株主資本合計	2,513.7	2,707.8
ROE(%) ¹	8.9%	8.6%
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	57.57	61.66
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	55.81	60.03
1株当たり株主資本(円)	676.15	752.40

項目	2015年3月期	2015年4月期	2016年1月期	2016年2月期	2016年3月期
当期純利益	425.0	434.5	424.0	336.6	354.9
株主資本	116.1	105.0	106.0	19.9	51.6
当期純利益	70.0	82.0	68.7	46.6	35.4
株主資本	2,714.4	2,707.8	2,783.3	2,761.7	2,804.7
ROE(%)	7.3%	8.6%	10.0%	8.4%	7.3%
1株当たり当期純利益	19.22	22.65	19.11	12.95	9.83
希薄化後1株当たり当期純利益	18.72	22.08	18.65	12.63	9.61
1株当たり株主資本	744.91	752.40	774.39	767.73	777.74

(1) 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

連結損益

(10億円)	通期		四半期					
	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年3月期		2016年3月期			
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	
収益								
委託・投信募集手数料	473.1	453.4	123.2	123.7	130.3	111.5	102.3	
投資銀行業務手数料	91.3	95.1	28.8	25.8	24.5	44.9	20.0	
アセットマネジメント業務手数料	168.7	203.4	53.3	54.3	59.9	58.2	57.8	
トレーディング損益	476.4	531.3	109.5	134.3	124.7	62.6	105.2	
プライベート・エクイティ投資関連損益	11.4	5.5	-0.2	5.5	1.2	0.6	8.7	
金融収益	416.3	436.8	115.6	107.5	113.6	111.5	107.9	
投資持分証券関連損益	15.2	29.4	11.8	8.4	9.2	-10.9	4.7	
その他	179.5	175.7	65.6	50.5	44.9	39.6	27.9	
収益合計	1,831.8	1,930.6	507.6	510.0	508.4	417.9	434.5	
金融費用	274.8	326.4	82.6	75.5	84.4	81.3	79.6	
収益合計(金融費用控除後)	1,557.1	1,604.2	425.0	434.5	424.0	336.6	354.9	
金融費用以外の費用	1,195.5	1,257.4	308.9	329.6	318.0	316.7	303.3	
税引前当期純利益	361.6	346.8	116.1	105.0	106.0	19.9	51.6	
当社株主に帰属する当期純利益	213.6	224.8	70.0	82.0	68.7	46.6	35.4	

連結決算：主な収益の内訳

(10億円)	通期		四半期					
	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年3月期		2016年3月期			
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	
委託・投信 募集手数料	委託手数料-株式	266.6	252.8	73.1	70.7	78.7	71.3	63.7
	委託手数料-株式以外	18.1	19.6	6.1	5.8	5.2	6.8	5.4
	投信募集手数料	157.8	134.3	32.6	33.6	34.3	22.0	20.8
	その他手数料	30.6	46.8	11.4	13.5	12.2	11.3	12.4
	合計	473.1	453.4	123.2	123.7	130.3	111.5	102.3
投資銀行 業務手数料	株式	34.8	28.8	10.2	6.9	7.4	30.8	10.3
	債券	15.2	20.4	3.8	6.1	4.6	3.3	1.8
	M&A・財務コンサルティングフィー	23.7	24.6	8.8	5.6	7.7	7.5	6.5
	その他	17.5	21.2	6.1	7.2	4.8	3.3	1.4
	合計	91.3	95.1	28.8	25.8	24.5	44.9	20.0
アセット マネジメント 業務手数料	アセットマネジメントフィー	126.7	151.8	39.4	39.9	44.2	42.0	41.2
	アセット残高報酬	23.9	32.6	9.1	9.4	10.7	11.3	11.9
	カストディアルフィー	18.1	19.0	4.8	5.0	5.0	4.8	4.7
	合計	168.7	203.4	53.3	54.3	59.9	58.2	57.8

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)

(10億円)	通期		四半期				
	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年3月期		2016年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
営業部門	192.0	161.8	50.5	40.9	50.9	36.7	27.8
アセット・マネジメント部門	27.1	32.1	9.3	6.7	11.7	8.4	10.7
ホールセール部門	111.8	82.2	0.5	53.8	19.7	8.6	9.9
3セグメント合計税前利益	330.9	276.1	60.3	101.4	82.3	53.8	48.5
その他	20.0	46.0	44.8	-4.0	14.7	-23.0	-1.6
セグメント合計税前利益	350.9	322.1	105.1	97.4	97.0	30.8	46.9
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	10.7	24.7	11.0	7.6	9.0	-10.9	4.7
税前利益	361.6	346.8	116.1	105.0	106.0	19.9	51.6

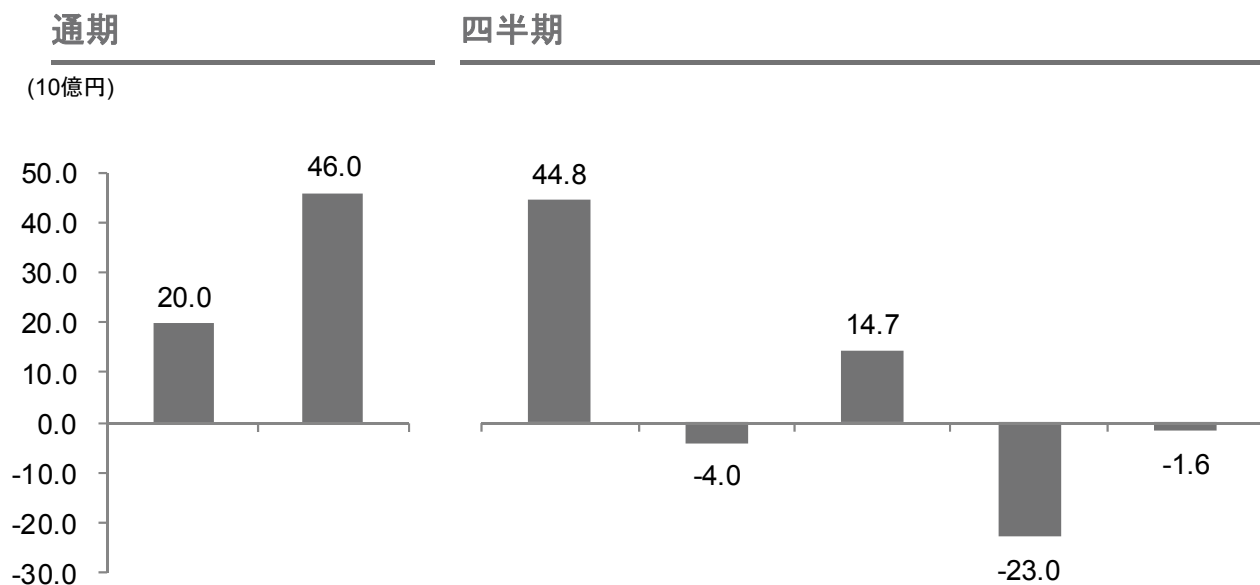
地域別情報:税前利益(損失)¹

(10億円)	通期		四半期				
	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年3月期		2016年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
米州	29.5	-27.6	-12.7	-14.2	-2.4	-19.8	-12.3
欧州	-48.9	-23.5	-10.4	7.8	-9.7	-35.2	-5.7
アジア・オセアニア	-5.2	34.6	16.2	10.3	14.8	9.2	-2.0
海外合計	-24.7	-16.4	-7.0	3.9	2.7	-45.8	-19.9
日本	386.3	363.2	123.1	101.0	103.3	65.6	71.6
税前利益	361.6	346.8	116.1	105.0	106.0	19.9	51.6

(1) 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第3四半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

税前利益(損失)



	通期		四半期				
	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年3月期		2016年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	17.4	15.1	6.4	-0.3	-2.6	1.1	-0.6
営業目的で保有する投資持分証券 の実現損益	4.4	4.7	0.8	0.8	0.2	0.0	0.0
関連会社損益の持分額	28.6	42.2	18.2	12.6	13.8	9.1	4.8
本社勘定	-38.8	-20.1	-3.2	-5.5	-3.9	-40.0	-3.2
その他	8.4	4.0	22.6	-11.5	7.2	6.9	-2.6
税前利益(損失)	20.0	46.0	44.8	-4.0	14.7	-23.0	-1.6

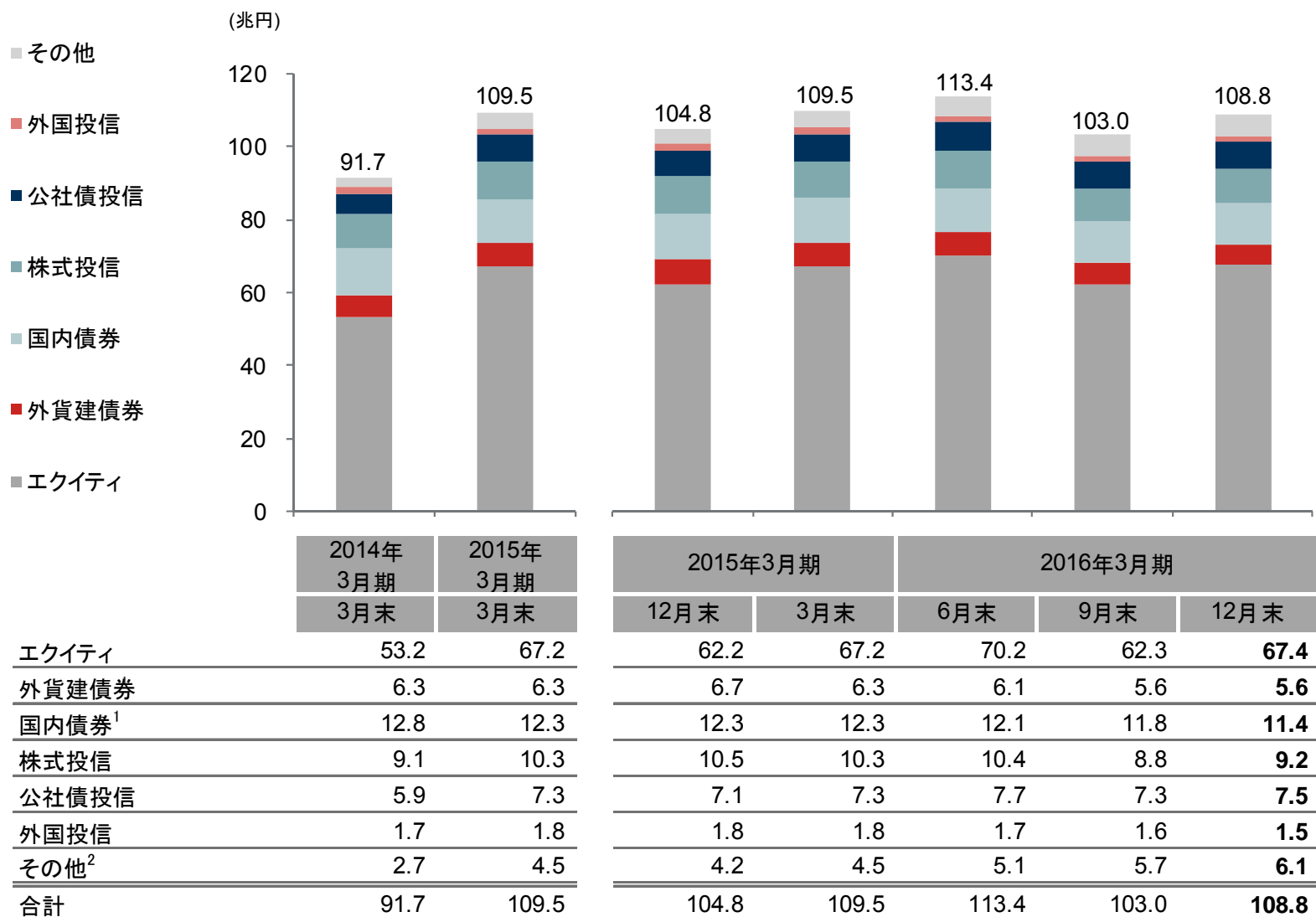
営業部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年3月期		2016年3月期				
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
委託・投信募集手数料	297.2	258.9	69.8	67.7	73.8	55.8	51.8	-7.2%	-25.8%
うち株式委託手数料	115.4	81.8	25.1	22.6	26.4	20.0	18.0	-10.1%	-28.3%
うち投資信託募集手数料	155.4	134.9	32.8	33.7	34.9	22.5	22.0	-2.2%	-33.0%
販売報酬	106.1	106.4	30.0	25.4	26.0	19.7	23.2	17.9%	-22.7%
投資銀行業務手数料等	40.3	32.5	8.7	8.0	6.2	16.6	6.1	-63.5%	-30.0%
投資信託残高報酬等	60.6	71.9	18.8	20.0	21.9	22.0	21.4	-2.8%	13.8%
純金融収益等	7.7	6.9	1.5	1.8	2.8	1.5	1.8	20.8%	22.2%
収益合計(金融費用控除後)	511.9	476.5	128.8	122.9	130.7	115.7	104.3	-9.8%	-19.0%
金融費用以外の費用	319.9	314.7	78.3	82.0	79.8	78.9	76.5	-3.1%	-2.4%
税前利益	192.0	161.8	50.5	40.9	50.9	36.7	27.8	-24.3%	-44.9%
国内投信販売金額 ¹	10,146.4	9,478.5	2,516.7	2,336.3	1,975.3	1,407.3	1,485.8	5.6%	-41.0%
公社債投信	3,146.3	3,110.2	831.3	739.8	382.2	298.7	266.8	-10.7%	-67.9%
株式投信	6,201.4	5,445.1	1,405.4	1,372.4	1,378.9	922.2	842.0	-8.7%	-40.1%
外国投信	798.7	923.1	280.0	224.1	214.2	186.4	377.0	102.3%	34.7%
その他									
年金保険契約累計額(期末)	2,033.1	2,401.7	2,305.2	2,401.7	2,531.4	2,640.5	2,742.7	3.9%	19.0%
個人向け国債販売額 (約定ベース)	1,037.0	380.6	84.0	47.8	53.7	60.5	76.9	27.1%	-8.4%
リテール外債販売額	1,595.6	1,255.7	361.1	254.4	257.9	253.2	398.5	57.4%	10.4%

(1) ネット&コール、ほっとダイレクトを除く

営業部門関連データ(2)

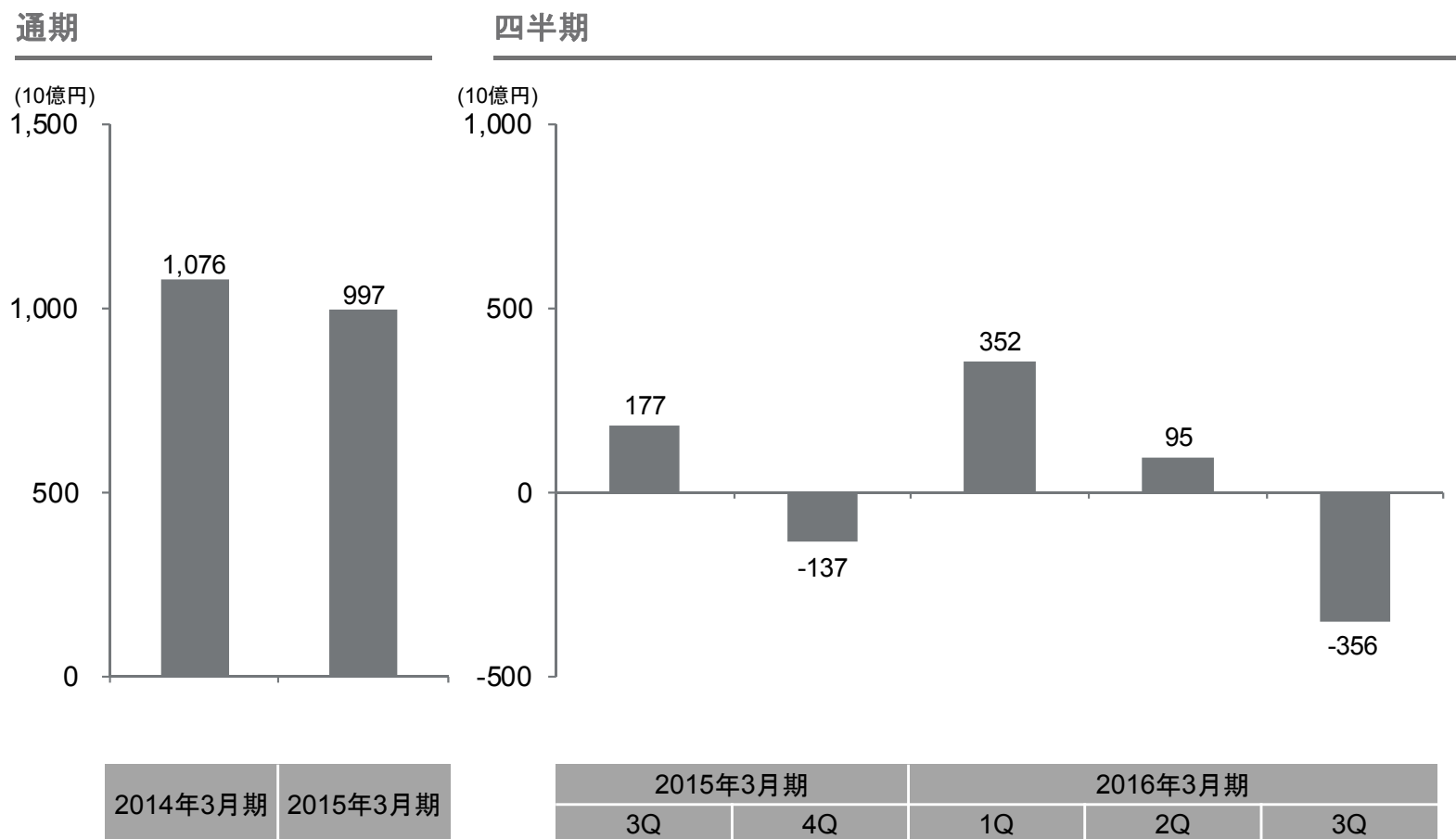
営業部門顧客資産残高



(1) CB・ワラントを含む
 (2) 年金保険契約資産残高を含む

営業部門関連データ(3)

現金本券差引¹⁾



(1) 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

営業部門関連データ(4)

口座数

(千口座)	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期		2016年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
残あり顧客口座数	5,182	5,294	5,276	5,294	5,316	5,366	5,384
株式保有口座数	2,718	2,719	2,723	2,719	2,700	2,725	2,796
ホームトレード/ ネット&コール口座数	4,012	4,216	4,154	4,216	4,270	4,337	4,384

個人新規開設口座数・IT比率¹

(千口座)	通期		四半期				
	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年3月期		2016年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
個人新規開設口座数	364	320	77	95	90	103	86
IT比率 ¹							
売買件数ベース	58%	59%	58%	60%	59%	60%	55%
売買金額ベース	33%	37%	37%	39%	37%	40%	32%

(1) 現物株のうち、ホームトレードを通じて売買された割合

アセット・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年3月期		2016年3月期				
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	80.5	92.4	23.4	23.9	26.9	22.9	25.3	10.8%	8.1%
金融費用以外の費用	53.4	60.3	14.1	17.2	15.2	14.4	14.6	1.1%	3.6%
税前利益	27.1	32.1	9.3	6.7	11.7	8.4	10.7	27.6%	14.8%

運用資産残高 - 会社別

(兆円)	2014年	2015年	2015年3月期		2016年3月期		
	3月期	3月期					
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
野村アセットマネジメント ^{1,2}	34.4	43.3	41.9	43.3	45.1	43.4	45.9
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー ²	2.6	3.0	2.9	3.0	3.1	2.1	3.3
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント ¹	1.6	1.7	1.6	1.7	1.7	1.5	1.6
野村プライベート・エクイティ・キャピタル ²	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	-
運用資産残高(グロス) ^{1,2,3}	38.7	48.1	46.6	48.1	50.1	47.2	50.8
グループ会社間の重複資産 ^{1,2}	7.9	8.8	8.9	8.8	8.7	7.2	8.6
運用資産残高(ネット) ⁴	30.8	39.3	37.7	39.3	41.4	40.0	42.2

(1) 今期より計上方法を変更し、残高を遡及修正

(2) 野村アセットマネジメントが、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの機関投資家向けの顧問関連事業を2015年7月1日付、リテール運用関連事業を2015年10月1日付、野村プライベート・エクイティ・キャピタルを2015年12月1日付で承継

(3) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメントの運用資産の単純合計 (4) 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

アセット・マネジメント部門関連データ(2)

アセット・マネジメント部門 資金流入ービジネス別¹

(10億円)	通期		四半期				
	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年3月期		2016年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
投資信託ビジネス	1,598	3,418	1,124	942	1,252	896	157
うちETF	882	843	298	477	308	1,294	-102
投資顧問ビジネス	-520	50	-46	113	38	1,446	646
資金流入 合計	1,078	3,469	1,078	1,055	1,290	2,342	803

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア²

(兆円)	2014年		2015年		2015年3月期		2016年3月期				
	3月期		3月期		12月末		3月末		6月末	9月末	12月末
	3月末		3月末								
国内公募株式投信残高											
マーケット	65.7	80.3			77.1	80.3	83.1	77.1			81.7
野村アセットマネジメントシェア	19%	20%			19%	20%	21%	21%			21%
国内公募公社債投信残高											
マーケット	14.5	16.7			16.4	16.7	17.7	16.0			16.0
野村アセットマネジメントシェア	42%	43%			43%	43%	42%	43%			43%
ETF残高											
マーケット	8.1	12.9			10.6	12.9	14.5	14.5			16.2
野村アセットマネジメントシェア	49%	48%			49%	48%	47%	49%			47%

(1) 運用資産残高(ネット)に基づく資金流入 (2) 出所: 投資信託協会

ホールセール部門関連データ(1)

ホールセール部門

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年3月期		2016年3月期				
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	765.1	789.9	178.9	231.5	205.2	192.9	186.0	-3.6%	3.9%
金融費用以外の費用	653.3	707.7	178.5	177.7	185.5	184.3	176.0	-4.5%	-1.4%
税前利益	111.8	82.2	0.5	53.8	19.7	8.6	9.9	15.2%	22.0x

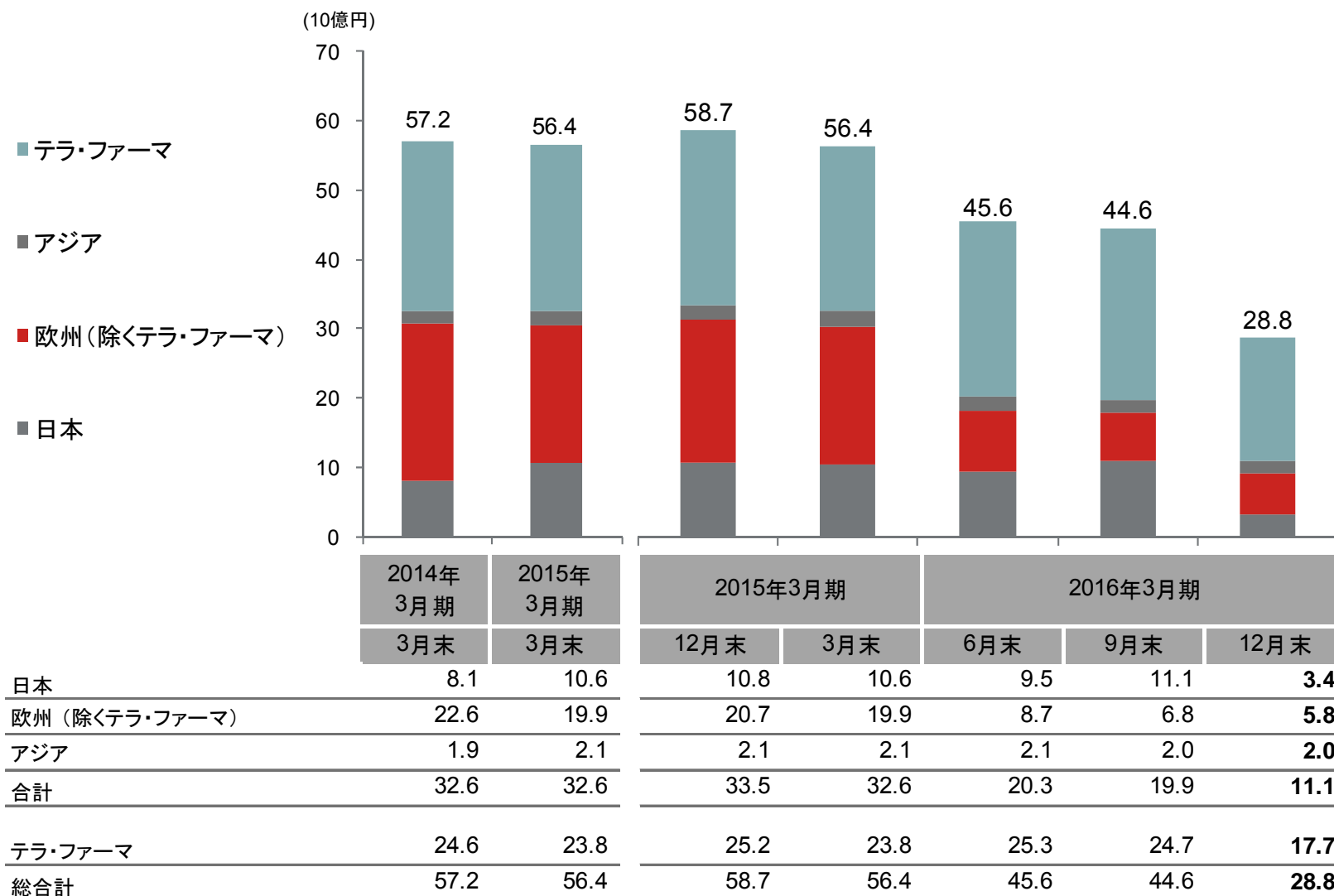
ホールセール部門 収益の内訳

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年3月期		2016年3月期				
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
フィクスト・インカム ¹	385.4	396.9	75.0	117.4	84.1	83.2	80.2	-3.6%	7.0%
エクイティ ¹	264.3	286.5	74.7	81.7	92.1	75.5	76.9	1.9%	2.9%
グローバル・マーケッツ	649.7	683.4	149.7	199.0	176.2	158.7	157.2	-1.0%	5.0%
インベストメント・バンキング(ネット)	97.4	104.7	29.6	29.9	29.1	33.4	20.7	-38.1%	-30.1%
その他	18.0	1.8	-0.4	2.5	-0.1	0.8	8.1	9.7x	-
インベストメント・バンキング	115.4	106.5	29.2	32.4	29.0	34.2	28.8	-15.8%	-1.4%
収益合計(金融費用控除後)	765.1	789.9	178.9	231.5	205.2	192.9	186.0	-3.6%	3.9%
インベストメント・バンキング(グロス)	184.3	193.8	52.7	57.3	49.7	63.1	34.4	-45.5%	-34.7%

(1) 2015年4月の組織変更に伴い、2015年3月期以前のフィクスト・インカムおよびエクイティを組み替えて表示

ホールセール部門関連データ(2)

プライベート・エクイティ関連投資残高



人員数

	2014年	2015年	2015年3月期		2016年3月期		
	3月期	3月期	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
	3月末	3月末					
日本	16,037	15,973	16,143	15,973	16,570	16,381	16,282
欧州	3,461	3,485	3,539	3,485	3,492	3,494	3,433
米州	2,281	2,449	2,445	2,449	2,439	2,514	2,501
アジア・オセアニア ¹	5,891	6,765	6,762	6,765	6,788	6,862	6,853
合計	27,670	28,672	28,889	28,672	29,289	29,251	29,069

(1) インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2016年3月期第3四半期の業績に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したのですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<http://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/